

# 第 1 9 期 決算公告

ヤマト運輸株式会社

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	390,075	流 動 負 債	298,111
現金及び預金	113,477	電子記録債務	2,445
受取手形	732	営業未払金	151,026
営業未収金及び契約資産	200,911	リース債務	3,004
未収入金	8,296	未払費用	39,246
商品及び製品	61	預り金	16,055
仕掛品	320	未払法人税等	13,020
原材料及び貯蔵品	1,646	未払消費税等	16,373
前払費用	11,192	賞与引当金	33,846
CMS預け金	51,945	資産除去債務	632
その他の流動資産	1,677	その他の流動負債	22,461
貸倒引当金	△ 185		
固 定 資 産	499,683	固 定 負 債	126,575
(有形固定資産)	( 386,242 )	リース債務	22,039
車 両	29,124	長期未払費用	1,284
建 物	130,630	長期預り金	4,091
構 築 物	5,328	退職給付引当金	92,373
機 械 装 置	17,650	長期前受収益	34
工具器具備品	10,101	資産除去債務	6,753
運搬用具	14	負 債 合 計	424,687
土 地	164,655		
リース資産	22,934		
建設仮勘定	5,803		
(無形固定資産)	( 40,574 )	純 資 産 の 部	
借 地 権	27	株 主 資 本	464,949
借 家 権	204	資 本 金	50,000
ソフトウェア	40,223	資 本 剰 余 金	217,173
施設利用権	118	資 本 準 備 金	195,332
(投資その他の資産)	( 72,866 )	その他資本剰余金	21,840
投資有価証券	795	利 益 剰 余 金	197,776
関係会社株式	755	その他利益剰余金	197,776
長期貸付金	1,097	別 途 積 立 金	66,600
長期前払費用	1,082	繰越利益剰余金	131,176
繰延税金資産	50,161	評 価 ・ 換 算 差 額 等	121
その他の投資その他の資産	19,617	その他有価証券評価差額金	121
貸倒引当金	△ 644	純 資 産 合 計	465,071
資 産 合 計	889,758	負 債 純 資 産 合 計	889,758

損 益 計 算 書

( 2022年 4月 1日から )  
( 2023年 3月 31日まで )

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益		1,684,532
営 業 原 価		1,607,098
営 業 総 利 益		77,434
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		41,424
営 業 利 益		36,010
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	286	
そ の 他 の 収 益	3,055	3,341
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	664	
そ の 他 の 費 用	761	1,425
経 常 利 益		37,926
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	94	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	6	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に 伴 う 助 成 金	23	
そ の 他 の 特 別 利 益	50	174
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	334	
減 損 損 失	748	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2	1,088
税 引 前 当 期 純 利 益		37,011
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,600	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,448	13,152
当 期 純 利 益		23,859

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）

無形固定資産……………定額法

ただし、ソフトウェアについては、見込利用可能期間 5 年以内の定額法

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員退職給付に備えて、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、発生年度の翌期から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

① リテール部門

リテール部門では、主に宅急便をはじめとする小口貨物の運送サービスを提供しております。当該運送サービスにおいては、顧客との契約に基づき、顧客の求めに応じて貨物を集荷、配送するサービスを提供しており、当該サービスに係る収益は、指定された配送先への配送を完了できなかった場合でも、すでに実行された輸送工程を他社が再度実行する必要がないことから、配送の進捗度によって測定される履行義務の充足に応じて認識しております。

② 法人部門

法人部門では、主にリテール部門と同様の運送サービスに加えて、顧客のサプライチェーン全体への価値提供のために、貨物の保管や入出荷作業などを行うロジスティクス業務などの物流支援サービスを提供しております。当該物流支援サービスにおいては、顧客との契約に基づき、貨物を集荷、保管、梱包、配送するサービスを提供しており、顧客と契約上合意した工程を一つの履行義務として認識しております。契約に基づく各工程の収益は、作業の進捗に応じて顧客がその経済的便益を享受することから、作業の進捗度によって測定される履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

なお、いずれの契約にも重要な金融要素や変動対価は含まれておらず、サービス提供に対する契約上の対価は、収益の認識時点から概ね30～70日で収受しております。また、リテール部門における個人顧客などへの運送サービスの契約上の対価は、貨物の引き受け時点で収受しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 472,656 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 53,607 百万円

長期金銭債権 1,646 百万円

短期金銭債務 1,014 百万円

(3) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債

① 受取手形、営業未収金及び契約資産のうち顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額

受取手形 732 百万円

営業未収金 171,505 百万円

契約資産 4,583 百万円

② その他の流動負債のうち契約負債の金額

契約負債 11,439 百万円

### 3. 税効果会計に関する注記

#### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

賞与引当金	10,363 百万円
未払事業税	1,602 百万円
未払法定福利費	1,744 百万円
退職給付引当金	28,284 百万円
土地評価損	19,616 百万円
投資有価証券評価損	45 百万円
ゴルフ会員権評価損	40 百万円
電話加入権評価損	376 百万円
資産除去債務	2,261 百万円
減損損失	4,180 百万円
貸倒引当金繰入超過額	253 百万円
その他の	4,506 百万円
繰延税金資産小計	73,275 百万円
評価性引当額	△ 21,971 百万円
繰延税金資産計	51,304 百万円

##### 繰延税金負債

税務上の繰延収益額	△ 85 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 43 百万円
圧縮記帳積立金	△ 130 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 876 百万円
その他の	△ 5 百万円
繰延税金負債計	△ 1,142 百万円
繰延税金資産の純額	50,161 百万円

当社は、当事業年度中にグループ通算制度を適用することについて承認申請を行い、承認を得たことから、翌事業年度より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。なお、当事業年度の期末から法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権 等の 被所有 割合	関係内容		取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ヤマトホールディングス (株)	東京都 中央区	127,234	関係会社の 経営管理	直接 100%	兼任 4名	資金調達 及び運用 の管理	資金貸借 利息の受取	18,362 1	CMS 預け金	51,945
								賃料の受取	613	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金貸借の金利については市場金利に連動した利率を適用しております。

(注2) 資金貸借の取引金額は期中の純増減額を記載しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 465,071円52銭

(2) 1株当たり当期純利益 23,859円00銭